令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業		
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長　中野　正明		
		作成責任者	平田　知也	ダイヤルイン	052-954-6160
政策名	県民生活行政の円滑な運営	施策名	県民生活行政の円滑な運営		
事業目的	局内の管理運営経費、「あいち県民の日」の広報啓発及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR				
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.60人 (0人)	18.60人 (0人)	18.60人 (0人)	19.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)	7人 (0人)
	経費	人件費(a)	238,824 千円	211,366 千円	311,351 千円	323,576 千円
		事業費(b)	99,636 千円	102,932 千円	95,374 千円	89,046 千円
		公債費(c)	6,193 千円	6,211 千円	6,212 千円	6,221 千円
		計(a)+(b)+(c)	344,653 千円	320,509 千円	412,937 千円	418,843 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		106,108 千円	138,282 千円	110,526 千円	133,660 千円
	経費のうち、一般財源等		235,764 千円	180,737 千円	290,672 千円	283,323 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、「あいち県民の日」の広報啓発、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。
1　管理事務費:51,723千円
　(管理的経費41,563千円、県人会PR推進費7,622千円、戦争遺跡を巡るバスツアー2,538千円)
2　あいち県民の日啓発推進費:40,922千円
3　戦争に関する資料館運営費負担金:6,991千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	54円 (実績)
2	常設展示の来客数	最終目標	8,000人	
		8年度	8,000人	8,000人 (見込)
		7年度	8,000人	10,818人 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	戦後80年の節目を迎え関心が高まったことなどにより、来客数は前年度より増加し、目標を達成した。
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:戦争に関する資料館の運営状況が的確に把握できる指標であるため) 戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、6年度の9,269人に比べ1,549人増加し、目標の8,000人を大幅に上回った。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費の減少等により、6年度56円に比べ2円減少した。
課題	戦争に関する資料館の常設展示の来客数を、維持していくことが課題となる。
今後の方向性	・事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。 ・「愛知・名古屋　戦争に関する資料館」の常設展示では、より多くの県民の皆様に知っていただくとともに、資料の展示替え等を適宜行うことで、来館者数を維持していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業		
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長　中野　正明		
		作成責任者	西　沙羅	ダイヤルイン	052-954-6172
政策名	開かれた県政の実現	施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持		
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持				
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、個人情報の保護に関する法律等				

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.40人 (0人)	7.40人 (0人)	7.40人 (0人)	7.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	84,574 千円	80,102 千円	73,915 千円	75,593 千円
		事業費(b)	8,363 千円	6,551 千円	1,468 千円	1,908 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	92,937 千円	86,653 千円	75,383 千円	77,501 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,337 千円	4,547 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		85,578 千円	81,084 千円	74,170 千円	76,452 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。
1　情報公開制度運営費　　1,777千円
(情報公開審査会等運営費　822千円、行政資料の提供等　500千円　等)
2　個人情報保護制度運営費　6,586千円
(行政機関等匿名加工情報作成費　6,233千円、個人情報保護審議会等運営費　306千円　等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	実施機関の諮問から答申までに要した期間(情報公開)	最終目標	8年度　12か月	
		8年度	12か月	9.7か月　(見込)
		7年度	12か月	9.7か月　(実績)
2	実施機関の諮問から答申までに要した期間(個人情報)	最終目標	8年度　12か月	
		8年度	12か月	12.1か月　(見込)
		7年度	12か月	12.1か月　(実績)
3	答申1件あたりコスト(PL経常費用／答申件数)	最終目標		
		8年度	－	－　(見込)
		7年度	－	1,104,397円　(実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		
		8年度	－	－　(見込)
		7年度	－	10円　(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。)
・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、6年度の9.2か月から9.7か月に延びたが、目標を達成することができた。
・個人情報保護制度に係る指標2については、個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間において、類似内容の諮問案件をまとめて進めたことにより、6年度の13か月から12.1か月に短縮することができ、相当程度の進展はあった。

コスト指標の増減分析

7年度の答申1件あたりコストは、経常費用の増加等により、6年度の896,912円に比べ207,485円増加した。
7年度の県民あたりコストは、経常費用は増加したものの、6年度と変わらず10円だった。

課題

情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。

今後の方向性

不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業				
所属名	県民文化局人権推進課		評価責任者	人権推進課長　山田　昌代			
			作成責任者	武藤　舞	ダイヤルイン	052-954-6167	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	県民の人権意識の高揚			
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。						
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 (0人)	9人 (0人)	9人 (0人)	9人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
経費	人件費(a)	100,162 千円	103,863 千円	95,699 千円	97,151 千円
	事業費(b)	78,370 千円	77,761 千円	69,633 千円	217,628 千円
	公債費(c)	4,261 千円	1,630 千円	4,468 千円	1,890 千円
	計(a)+(b)+(c)	182,793 千円	183,254 千円	169,800 千円	316,669 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		134,567 千円	135,673 千円	128,869 千円	129,065 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。

1　人権施策推進審議会費　357千円(人権施策推進審議会費357千円)
2　啓発推進費　38,860千円(人権問題啓発推進事業費29,428千円)
3　人権相談事業費　722千円(人権相談事業費722千円)
4　インターネットモニタリング事業費　7,414千円(インターネットモニタリング事業費7,414千円)
5　人権啓発活動事業費補助金　3,830千円(人権啓発活動事業費補助金3,830千円)
6　隣保館運営費補助金　27,187千円(隣保館運営費補助金27,187千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)	最終目標	75.0%	
		8年度	75.0%	75.0% (見込)
		7年度	75.0%	90.9% (実績)
2	人権センターの入場者数	最終目標	2,772人	
		8年度	2,772人	2,772人 (見込)
		7年度	2,772人	1,348人 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	23円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

東大手庁舎空調設備等改修工事により、令和6年2月から、駐車場の利用が休止とされたこと、また、アジア・アジアパラ競技大会の準備により、令和7年4月から、庁舎内にて啓発イベントの会場を用意することができなくなったことにより、施設入場者数が見込みより減少した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)　◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができるため)
・7年度のアンケートにおいて目標値を上回り、同じアンケートの中で、人権を尊重していくきっかけとなったと思う人の割合も90.9%であり、管理事業全体として一定の効果が得られた。
・あいち人権センターの入場者数は東大手庁舎の駐車場工事により、車での来場が困難になったため、見込みより減少した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、隣保館施設整備費が純減し、経常経費が減少したことにより、6年度43円に比べ20円減少した。

課題

新たな人権に関する法律として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が28年度に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が5年度に施行されるなど、一層の人権教育啓発の推進が求められている。

今後の方向性

引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業		
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課	評価責任者	県民生活課長 永田 泰之		
		作成責任者	道倉 明子	ダイヤルイン	052-954-6163
政策名	日常生活における不安の解消	施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成		
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成				
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.70人 (4人)	23.70人 (4人)	23.70人 (4人)	24.70人 (4人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	53人 (13人)	53人 (13人)	53人 (13人)	53人 (13人)
経費	人件費(a)	463,752 千円	436,397 千円	395,336 千円	396,193 千円
	事業費(b)	105,094 千円	122,937 千円	100,426 千円	170,789 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	568,846 千円	559,334 千円	495,762 千円	566,983 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		482,679 千円	455,411 千円	397,402 千円	396,749 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。
また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。

1 県民相談費 3,326千円
2ア 消費生活企画調査費 541千円
イ 消費者被害救済対策費 9,505千円
ウ 消費者啓発推進費 1,247千円
3ア 推進事業費 15,951千円
イ 事業費補助金 74,524千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－(見込)
		7年度	－	65円(実績)
2	県民相談の満足率	最終目標	90%	
		8年度	90%	90%(見込)
		7年度	90%	96.2%(実績)
3	消費生活苦情相談の解決率(斡旋不調を除いた相談件数／相談件数)	最終目標	99.5%	
		8年度	99.5%	99.5%(見込)
		7年度	99.5%	99.7%(実績)
4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.0%	
		8年度	65.0%	65.0%(見込)
		7年度	65.0%	94.4%(実績)
5	消費者教育の推進に向けた出前講座の満足率	最終目標	90.0%	
		8年度	90.0%	90.0%(見込)
		7年度	90.0%	100%(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため。)
・消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで、高い解決率を維持し、消費生活苦情相談の解決率が目標(99.5%)を上回るなど、管理事業全体としては目標を達成できた。
・県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携し、適切な相談窓口へ県民を案内することで、目標を達成できた。
・消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成できた。
・消費者教育の推進に向けた出前講座の満足率については、具体的な消費者トラブル事例と対応策等を盛り込み講座内容を充実させたことにより、目標(90%)を達成できた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、前年度から人口が10,458人減少し、経常費用が95,177千円減少したことにより、6年度78円に比べ、13円減少した。

課題

今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む

今後の方向性

県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図っていくとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業				
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課	評価責任者	県民生活課長　永田　泰之				
		作成責任者	白花　理澄	ダイヤルイン	052-563-0236		
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援	施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化				
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化						
根拠法令・計画等	旅券法等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)	13.30人 (5人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	28人 (7人)	28人 (7人)	28人 (7人)	28人 (7人)
経費	人件費(a)	249,854 千円	237,600 千円	216,211 千円	206,392 千円
	事業費(b)	302,807 千円	279,580 千円	265,982 千円	256,483 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	552,661 千円	517,180 千円	482,193 千円	462,874 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		414,052 千円	386,048 千円	378,442 千円	357,789 千円
経費のうち、一般財源等		138,032 千円	130,528 千円	103,160 千円	104,505 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の確認、交付等に関する事務を行う。
各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。

1 業務費　301,385千円
(旅券発給事務非常勤職員通勤費5,044千円、事務室管理費103,476千円、事務費38,230千円、申請受付・作成・交付等委託費150,078千円、窓口整備費1,829千円、旅券手数料オンライン納付費1,647千円、権限移譲市町村電子申請費581千円、市町村移譲推進整備費500千円)
2 海外渡航情報提供費 1,422千円
(海外安全事業費481千円、海外安全ガイド作成費等941千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／旅券申請者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	2,113円 (実績)
2	愛知県旅券センター利用者の満足度	最終目標	70%以上	
		8年度	70%以上	70%以上 (見込)
		7年度	70%以上	94.5% (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

旅券発給業務は、県民個人の旅券申請に基づくもので、その増減は社会的要因等により大きく影響を受ける。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してから、社会経済活動の回復に伴い、申請件数はコロナ流行前の水準まで回復しつつある。

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:利用者の意見を把握し窓口業務に反映することで、利用者の利便性向上を図ることができるため。)
・窓口対応の親切・丁寧さに対して満足度が高かったこと等から目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の事業対象者当たりコストは、8年7月の旅券手数料引き下げを見据えた申請控え等の申請件数減により、6年度1,862円に比べ251円増加した。

課題

8年7月の旅券法令の改正により旅券手数料(国分)が引き下げられ、8年7月以降に申請者数の急増による窓口業務での混雑が見込まれる。利用者及び窓口対応者が混乱しないよう県が適切に対応する必要がある。

今後の方向性

今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 辻 光代			
			作成責任者	大羽 兼章	ダイヤルイン	052-954-6184	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	文化芸術全般の振興						
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人 (0人)	33.50人 (0人)	33.50人 (0人)	29.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
経費	人件費(a)	222,331 千円	361,472 千円	357,294 千円	319,046 千円
	事業費(b)	464,449 千円	519,535 千円	500,668 千円	663,473 千円
	公債費(c)	34,890 千円	37,013 千円	37,072 千円	37,684 千円
	計(a)+(b)+(c)	721,670 千円	918,020 千円	895,034 千円	1,020,203 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		90 千円	90 千円	110 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		428,169 千円	821,789 千円	339,693 千円	614,262 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。
1 文化学事行政推進費 31,491千円
2 文化芸術継承事業費 3,780千円
3 芸術文化選奨事業費 4,718千円
4 アーティスト活動支援事業費 13,059千円
5 国際アニメーション映画祭開催費 15,000千円
6 全国アマチュアオーケストラフェスティバル開催費負担金 1,000千円
7 地域創造負担金 21,000千円
8 文化活動事業費補助金 25,000千円
9 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金 95,000千円
10 愛知県文化振興事業団補助金 33,173千円
11 文化振興基金積立金 221,228千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	110円	(実績)
2	文化活動事業費補助金 申請件数	最終目標	8年度 100件		
		8年度	100件	117件	(見込)
		7年度	100件	117件	(実績)
3	文化活動参加者率 (文化活動参加者／本県人口)	最終目標	8年度 10%以上		
		8年度	10%以上	10%以上	(見込)
		7年度	10%以上	15.8%	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由)◎主要な指標:3 (理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため) 7年度は文化活動参加者率が10%以上の目標に対して、15.8%と目標を上回った。 7年度の文化活動事業費補助金は、制度の周知に努めた結果、目標を上回る117件の申請があった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、給与関係費や物件費等が増加したことに伴い、経常経費が増加したこと等により、6年度86円に比べ24円増加した。
課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声が強い。
今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業		
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長　小瀬　弘英		
		作成責任者	西澤　誠	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	県民の諸活動の支援	施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営		
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う。				
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)	4.40人 (3.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	45,665 千円	43,182 千円	41,062 千円	41,834 千円
		事業費(b)	96,293 千円	96,563 千円	94,510 千円	86,133 千円
		公債費(c)	107,918 千円	69,333 千円	103,901 千円	97,837 千円
		計(a)+(b)+(c)	249,876 千円	209,078 千円	239,474 千円	225,803 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		137 千円	137 千円	140 千円	138 千円
	経費のうち、一般財源等		183,986 千円	141,166 千円	171,659 千円	158,941 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

朝日遺跡の重要文化財の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行う。
1　管理運営費:96,293千円
(1)運営協議会開催費:264千円
(2)管理運営費:1,856千円
(3)調査研究費:648千円
(4)収蔵品データ管理システム費:396千円
(5)管理運営委託費:79,334千円
(6)展示事業費:10,289千円
(7)朝日遺跡出土品保存修理事業費:3,506千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数	最終目標	6万人	
		8年度	6万人	6万人 (見込)
		7年度	6万人	6.8万人 (実績)
2	県民あたりのコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	28円 (実績)
3	あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用学校数	最終目標	45校	
		8年度	45校	45校 (見込)
		7年度	45校	31校 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的である朝日遺跡の価値・魅力の発信を図る直接的な指標であるため。) ・7年度中の入場者数が68,345人と目標値を達成した。 ・あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用については、31校の利用があったが、最終目標としている45校は達成できなかった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、指定管理料の増等により、6年度の27円に比べ、1円増加した。
課題	地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。 学校との連携については、校外学習利用のほか、アウトリーチ活動を推進する。
今後の方向性	今後も引き続き、朝日遺跡と出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う施策を実施する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 辻 光代			
		作成責任者	鈴木 敬太	ダイヤルイン	052-971-5511	
政策名	県民の諸活動の支援	施策名	文化芸術の振興			
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2027					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (0人)	35人 (25人)	35人 (25人)	36人 (25人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
経費	人件費(a)	115,200 千円	370,145 千円	389,030 千円	399,274 千円
	事業費(b)	2,229,237 千円	2,026,965 千円	1,968,345 千円	1,877,230 千円
	公債費(c)	581,335 千円	577,082 千円	586,957 千円	563,585 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,925,772 千円	2,974,192 千円	2,944,332 千円	2,840,088 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		78,530 千円	163,058 千円	160,557 千円	152,670 千円
経費のうち、一般財源等		1,423,857 千円	1,377,810 千円	1,011,388 千円	1,021,485 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。

1 管理運営事務費 80,495千円(芸術文化情報システム運用費62,968千円)
2 管理運営委託費 1,375,792千円(指定管理料:指定管理者「(公財)愛知県文化振興事業団」)
3 芸術劇場等管理運営費 68,628千円(コンセッション事業契約45,628千円)
4 施設設備整備費 704,322千円(エレベーター改修工事452,695千円、エスカレーター改修工事50,752千円)

評価

指標/目標値等

指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	利用者当たりコスト (PL経常費用/利用者数)	最終目標		
		8年度	-	(見込)
		7年度	-	1,752円 (実績)
2	芸術劇場利用率 (利用日数/利用可能日数)	最終目標	8年度 80%	
		8年度	80%	80% (見込)
		7年度	80%	92.0% (実績)
3	運営体制監理(モニタリング)における総合評価 (「愛知県指定管理者制度ガイドライン」を準用)	最終目標	「概ね期待どおりの水準」(上から2番目の評価に相当)以上	
		8年度	概ね期待どおりの水準	概ね期待どおりの水準 (見込)
		7年度	-	- (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成(見込み)
(判断の理由)
◎主要な指標:3(愛知芸術文化センターの運営においてガバナンス維持が欠かせないため)
・モニタリング基本計画に基づき月1回モニタリングを実施しており、目標を概ね達成する見込み。

コスト指標の増減分析

7年度の利用者一人当たりコストは、利用者数の増加により、6年度2,230円と比べ478円減少した。

課題

コンセッション事業契約に定められた各業務が、必要な時期に、要求水準書及び条件に適合するものであるか確認しながら、進捗を図っていく必要がある。

今後の方向性

令和9年4月のコンセッション方式の本格導入に向け、適切なガバナンス体制を構築・維持し、効率化と利用促進を図りながら運営を行う。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1595	事業名	国際芸術祭事業		
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課国際芸術祭推進室	評価責任者	国際芸術祭推進室長　東出　太郎		
		作成責任者	糸魚川　拓	ダイヤルイン	052-971-3111
政策名	県民の諸活動の支援	施策名	文化芸術の振興		
事業目的	県民や芸術関係者、企業、団体、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。				
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2027				

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)	20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	4人 (0人)
経費	人件費(a)	95,050 千円	225,309 千円	258,456 千円	213,363 千円
	事業費(b)	71,646 千円	1,137,778 千円	1,135,141 千円	159,283 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	166,696 千円	1,363,087 千円	1,393,597 千円	372,646 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		147,576 千円	898,885 千円	1,318,597 千円	341,691 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

1　国際芸術祭事業費　開催準備費　50,432千円
　県民や芸術関係者、企業、団体、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。
　(7年度　国際芸術祭「あいち2025」開催事業費:1,135,141千円)

2　国際芸術祭事業費　地域展開事業費　21,214千円
　県内の市町村と連携し、市町村の文化施設やまちなかで現代美術展を開催し、現代美術を通じた文化・芸術の振興を図るとともに、国際芸術祭「あいち」の開催機運の醸成を図る。

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／芸術祭入場者数)	最終目標		
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	2,685円 (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	188円 (実績)
3	来場者アンケート調査における満足度	最終目標	10年度　70%	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	70%	91.2% (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:継続開催をしていくために必要な指標の一つとなるため) ・国際芸術祭「あいち2025」では、52万人を超える多くの方に来場いただき、アンケート調査における満足度は91.2%と高い評価を得たことから、管理事業全体として、目標を大きく上回ることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、国際芸術祭「あいち2025」の開催年であることから、準備費や従事職員数が増加したこと等により、6年度60円に比べ128円増加した。
課題	来場者の満足度をさらに上げ、入場者の増加を目指すとともに、コスト削減を図る。
今後の方向性	これまでの6回の国際芸術祭で高い評価を受けた複合性やまちなか展開といった独自性を継続するとともに、国際的な発信力を強化し、多くの方々に来場いただき、その満足度を上げていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業		
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長　辻　光代		
		作成責任者	加納　史織	ダイヤルイン	052-954-6183
政策名	県民の諸活動の支援	施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興				
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知県図書館条例、あいち文化芸術振興計画2027				

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)	40人 (40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)	31人 (31人)
経費	人件費(a)	540,722 千円	512,202 千円	469,054 千円	464,697 千円
	事業費(b)	446,056 千円	362,179 千円	336,625 千円	337,302 千円
	公債費(c)	27,609 千円	26,594 千円	27,593 千円	26,214 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,014,387 千円	900,975 千円	833,272 千円	828,214 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,931 千円	4,165 千円	3,994 千円	3,947 千円
経費のうち、一般財源等		869,513 千円	855,295 千円	779,441 千円	765,535 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。

1　管理運営事務費　　102,676千円(図書資料収集・整理費32,383千円等)
2　管理運営委託費　　174,298千円(指定管理料:指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)
3　連携推進事業費　　1,744千円(「あいちものづくり文庫」構築経費1,704千円等)
4　施設設備整備費　　167,338千円(長寿命化実施設計163,999千円等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	利用者一人当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標		
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	144円 (実績)
2	利用者数 (来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	8年度　2,316,000人	
		8年度	2,316,000人	2,316,000人 (見込)
		7年度	2,263,000人	6,591,841人 (実績)
3	県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	8年度　15,000冊	
		8年度	15,000冊	15,000冊 (見込)
		7年度	15,000冊	16,972冊 (実績)
4	来館者アンケート調査における満足度	最終目標	8年度　85.6%以上	
		8年度	85.6%以上	85.6%以上 (見込)
		7年度	85.6%以上	88.4% (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

蔵書検索を始め、デジタルアーカイブ、電子書籍、オンライン利用登録のサービスなど、インターネットを活用した非来館型サービスの利用が増加している。

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:事業目的である文化の振興に直接関係する指標であるため。)
令和7年度の実績として、利用者数が目標値を191%上回った。加えて、県内市町村への協力貸出件数と遠隔地返却資料数は目標を13.1%上回り、また、来館者アンケート調査における満足度は目標の割合を3.3%上回った。

コスト指標の増減分析

7年度の利用者1人あたりコストは、利用者の増加等により、6年度の191円に比べて47円減少した。

課題

市町村立図書館等へ支援を行う県域の拠点図書館としての役割を一段と発揮するとともに、非来館型サービスの充実や情報発信・交流活動の拠点としての図書館づくりなど、新しい時代のニーズに対応していく必要がある。

今後の方向性

「第二期愛知県図書館の基本的な運営方針」(2023-2027)を指針として、「県民の『もっと知りたい』に応える知の交流拠点」としての役割を果たすとともに、新しい時代のニーズに対応した方針を検討していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1605	事業名	美術館振興事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 辻 光代			
			作成責任者	中村 彩乃	ダイヤルイン	052-971-5511	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	美術館を拠点とした文化芸術の振興						
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、あいち文化芸術振興計画2027						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.30人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	129,596 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	2,520,155 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	142,125 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,791,876 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,538,062 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
地方独立行政法人愛知県美術館機構の運営に必要な運営費交付金の交付、県が出資した建物の施設整備のための補助金の交付、法人の業務の実績に対する評価等を行うための地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会の運営等を行う。 1 美術館機構評価委員会運営費:253千円 2 美術館機構運営費交付金:1,160,925千円 3 美術館機構施設整備費補助金:105,163千円 4 美術館機構寄附金:1,253,814千円

評価			指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	指標/目標値等	1	利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	- (実績)
		2	愛知県美術館企画展・コレクション展入場率(入場者/目標入場者数)	最終目標	8年度 100%	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	-	- (実績)
		3	愛知県陶磁美術館愛陶コレクション展・特別展・企画展入場率(入場者/目標入場者数)	最終目標	8年度 100%	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	-	- (実績)
		4	地方独立行政法人法に基づき知事が行う各事業年度の業務実績に関する評価における全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施」(上から3番目の評価に相当)以上	
				8年度	おおむね順調に実施	おおむね順調に実施 (見込)
				7年度	-	- (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等		なし			
	目的の達成に関する評価		B:目標達成(見込み) (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:美術館の実績全体を示す指標であり、美術館を拠点とした文化芸術の振興を把握する指標として適切であるため) ・県において、県が示す中期目標に基づき、地方独立行政法人愛知県美術館機構が作成した中期計画の進捗状況を確認し、8年度は法人の運営が中期計画に沿っておおむね順調に実行されていると認められ、文化芸術の振興に寄与する見込み。 ・各館の展覧会について、目標をおおむね達成する見込み。			
	コスト指標の増減分析		なし(8年度新設の管理事業であるため)			
	課題		地方独立行政法人愛知県美術館機構との連絡調整を密にし、年度計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。			
	今後の方向性		地方独立行政法人愛知県美術館機構に対し、年度計画の計画的な実施を促していく。			

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1615	事業名	美術品等共同収蔵庫整備事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課		評価責任者	文化芸術課長 辻 光代			
			作成責任者	加藤 万結	ダイヤルイン	052-954-6703	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の各施設が、引き続き美術品等の保存及び収集活動等を継続できる収蔵スペースを確保するため、全国初となる共同収蔵庫を整備する。						
根拠法令・計画等	博物館法、あいち文化芸術振興計画2027						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.10人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	52,930 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	事業費(b)	109,990 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	162,920 千円	0 千円	0 千円	0 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		162,920 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

2030年度完成を目標とし、PFI手法を用いた施設整備等を行うため、実施方針等を公表の上、民間事業者の募集・選定を行う。
1 美術品等共同収蔵庫PFIアドバイザリー業務費:70,009千円
2 施設整備関係調査費:37,961千円(地質調査34,738千円、土壌調査3,223千円)
3 事務費:2,020千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	事業のモニタリング体制の構築・運用	最終目標	モニタリングの実施(月1回)	
		8年度	入札公告の実施	入札公告の実施 (見込)
		7年度	-	- (実績)
2	美術品等共同収蔵庫の整備	最終目標	整備完了	
		8年度	要求水準書の作成	要求水準書の作成 (見込)
		7年度	-	- (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	- (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成(見込み)
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:美術品等共同収蔵庫の整備の進捗状況を把握する指標として適切であるため)
・要求水準書を作成し公表するとともに、事業者との質問回答や対話を踏まえ適宜修正し、目標を概ね達成する見込み。
・入札公告を行い事業者選定の手続きを進めていることから、目標を概ね達成する見込み。

コスト指標の増減分析

なし(8年度新設の管理事業であるため)

課題

美術品等共同収蔵庫の整備・運営を担うPFI事業者の選定手続きを着実に進めていく必要がある。

今後の方向性

美術品等共同収蔵庫は民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できるPFI方式により整備するとともに、PFI法に基づく手順を計画的に実施する。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長　田中　泰之			
		作成責任者	安江　遼祐	ダイヤルイン	052-954-6175	
政策名	平等で活力ある社会の実現	施策名	青少年の健全育成			
事業目的	青少年の健全な育成					
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、地方青少年問題協議会法、 愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.90人 (1.50人)	7.90人 (1.50人)	7.90人 (1.50人)	7.90人 (1.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	9人 (7人)	9人 (7人)	9人 (7人)	9人 (7人)
経費	人件費(a)	118,404 千円	112,130 千円	99,374 千円	97,639 千円
	事業費(b)	23,826 千円	22,925 千円	21,602 千円	20,547 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	142,230 千円	135,055 千円	120,975 千円	118,186 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		142,230 千円	135,055 千円	120,975 千円	118,186 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。
1　青少年健全育成活動推進費　1,274千円(「家庭の日」県民運動事業費146千円等)
2　非行防止対策事業費　137千円(青少年保護育成審議会開催費75千円等)
3　子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業費　4,269千円(困難を抱える子ども・若者支援ネットワーク形成促進事業費1,469千円等)
4　インターネット適正利用促進事業費　17,596千円(講座開催費17,342千円等)
5　青少年団体活動推進費補助金　550千円(ボーイスカウト指導者研修補助金300千円等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	16円 (実績)
2	子ども・若者支援地域協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合	最終目標	11年度　80%	
		8年度	80%	74.3% (見込)
		7年度	80%	74.3% (実績)
3	10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数	最終目標	前年度実績未満	
		8年度	前年度実績未満	3.6人 (見込)
		7年度	前年度実績未満	3.7人 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。)
・非行少年検挙・補導数は増加した。子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合は令和6年度に比べ0.4%減少したが、目標年度までに設置を検討している市町村を増加させることができたため、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。
・非行防止対策事業については、コロナ禍後の社会活動の回復等により、7年度の10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数は6年度に比べ0.3人増加し、目標達成には至らなかった。
・青少年健全育成活動推進事業については、市町村に対して子ども・若者支援地域協議会の設置を促進するための支援事業を実施した結果、複数の市町村で設置に向けた検討が進められるなど、一定の成果があった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、経常費用が増大したことにより、6年度の15円に比べて1円増加した。

課題

・青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。
・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認知に違いがあるなど、地域協議会の更なる設置は一様に進まないという課題がある。

今後の方向性

県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置及び機能向上を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長　田中　泰之			
		作成責任者	中島　早也香	ダイヤルイン	052-961-8100	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活発化		
事業目的	NPO活動等の活性化					
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等					

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.60人 (0人)	8.60人 (0人)	8.60人 (0人)	9.60人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	93,073 千円	87,760 千円	83,375 千円	94,192 千円
	事業費(b)	10,965 千円	8,437 千円	8,410 千円	19,930 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	104,038 千円	96,197 千円	91,785 千円	114,122 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		101,307 千円	96,197 千円	90,485 千円	111,353 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。
1 企画推進費　954千円
(NPOポータルサイト 899千円、あいちNPO交流プラザWi-Fi 55千円)
2 県民・NPO協働推進費　491千円
(実務者会議等開催費 323千円、NPOマネジメント人材育成事業費 168千円)
3 協働連携促進事業費　9,520千円
(社会的インパクト評価実践事業費 696千円、あいち協働プラットフォームを活用した伴走支援事業費 3,337千円、若者力によるNPOと企業の協働促進事業費 5,487千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／県所管NPO法人数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	81,274円 (実績)
2	事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
		8年度	過去3年の実績の平均値以上	96.9% (見込)
		7年度	96.7%	96.0% (実績)
3	あいち協働ルールブック2004の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
		8年度	7件	8件 (見込)
		7年度	8件	5件 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。)
・令和7年度は、ルールブック新規賛同者数、事業報告書等の提出率ともに目標値を下回ったが、主要な指標である事業報告書の提出率については、概ね目標に近い実績を示しているため、管理事業全体としては相当程度進展があった。
・企画推進費については、事業報告書等の提出率が目標を若干下回ったが、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を適切に行った。
・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者が目標に達することができなかったため、法人への一層の周知が求められる。

コスト指標の増減分析

令和7年度の事業対象者当たりのコストは、経常費用額が減少したことにより、6年度の93,194円に比べて11,920円減少した。

課題

ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人が継続的に一定数ある中で、賛同するNPOの法人数が伸び悩んでいる。

今後の方向性

ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し重点的に周知を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業		
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課多文化共生推進室	評価責任者	多文化共生推進室長　水野　朋子		
		作成責任者	田渡　優	ダイヤルイン	052-954-6138
政策名	世界に開かれた地域社会の実現	施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり		
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る				
根拠法令・計画等	第4次あいち多文化共生推進プラン				

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	122,146 千円	115,623 千円	116,814 千円	114,668 千円
	事業費(b)	336,306 千円	275,327 千円	252,842 千円	243,990 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	458,452 千円	390,950 千円	369,656 千円	358,659 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		273,006 千円	236,281 千円	227,448 千円	222,170 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。
1　企画推進費:15,903千円(新プラン調査事業費14,294千円、多文化共生情報発信費621千円等)
2　外国人県民日本語教育推進事業費:87,095千円(愛知県地域日本語教育推進費補助金36,174千円等)
3　愛知県災害多言語支援センター設置事業費:19,657千円(多文化防災推進事業費18,501千円等)
4　ウクライナ避難民生活支援事業費:7,738千円(生活一時金の支給6,000千円等)
5　あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,514千円
6　愛知県国際交流協会運営費補助金:202,399千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	初期日本語教育に取り組む市町村数	最終目標	9年度までに20市町村		
		8年度	18市町村	19市町村	(見込)
		7年度	16市町村	16市町村	(実績)
2	ポータルサイトのアクセス件数	最終目標	年間1,300,000件		
		8年度	1,018,403件	838,459件	(見込)
		7年度	862,500件	736,806件	(実績)
3	あいち医療通訳システムの登録機関数	最終目標	9年度までに200機関		
		8年度	186機関	179機関	(見込)
		7年度	182機関	173機関	(実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	50円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

在留管理制度の改正のような国の動きや、感染症の流行のような社会・経済状況の変化により、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため。)
・すべての指標で85%以上の達成率であったため、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。
・初期日本語教育に取り組む市町村数については、市町村に事業実施を積極的に働きかけたことによって、目標を達成した。
・ポータルサイトのアクセス数やあいち医療通訳システムの登録機関数は、広報活動を行ったが、目標を達成することができなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の増加等により、6年度48円に比べ2円増加した。

課題

本県に在住している外国人県民が社会生活を送る上で必要となる情報へアクセスしやすい環境をより整備する必要がある。

今後の方向性

国籍や民族などの違いにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会を実現するため、引き続き啓発活動や各種事業を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業			
所属名	県民文化局 男女共同参画推進課	評価責任者	男女共同参画推進課長　山﨑幸江			
		作成責任者	荻野寛人	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現	施策名	男女共同参画社会の実現			
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.50人 (1.50人)	13.50人 (1.50人)	13.50人 (1.50人)	14.50人 (1.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	145,167 千円	137,917 千円	128,338 千円	137,056 千円
	事業費(b)	126,549 千円	124,252 千円	119,776 千円	113,769 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	271,716 千円	262,169 千円	248,114 千円	250,825 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		260,807 千円	252,660 千円	242,454 千円	242,106 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行う
1　男女共同参画推進事業費:126,549千円
(1)男女共同参画推進費:3,993千円(男女共同参画のつどい開催費1,464千円等)
(2)女性の活躍促進事業費:5,858千円(女性の活躍促進サミット2026開催費3,743千円等)
(3)女性の活躍企業取組支援事業費:16,299千円(あいち女性輝きカンパニー取得推進8,321千円等)
(4)女性の活躍魅力向上推進事業費:16,535千円(企業魅力発信事業費12,059千円等)
(5)女性団体連盟補助金:500千円
(6)あいち男女共同参画財団補助金:83,364千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	31円 (実績)
2	県の審議会等に占める女性委員の割合	最終目標	12年度　40%以上60%以下	
		8年度	40%以上60%以下	35.70% (見込)
		7年度	40%以上60%以下	35.70% (実績)
3	あいち国際女性映画祭入場者数(ウィルあいち会場のみ)	最終目標	12年度　13,500人	
		8年度	13,000人	15,269人 (見込)
		7年度	11,100人	15,269人 (実績)
4	女性の活躍促進宣言数	最終目標	12年度　4,000社	
		8年度	3,600社	3,700社 (見込)
		7年度	2,700社	3,438社 (実績)
5	「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	最終目標	12年度　2,500社	
		8年度	2,100社	2,300社 (見込)
		7年度	2,000社	2,075社 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標2(理由:施策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため) 主要な指標2では目標を達成できていないが、概ね目標に近い実績を示しており、他の指標においては目標を達成していることから、相当程度進展ありとした。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、物件費の減少により6年度の33円に比べ2円減少した。
課題	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないことから、女性委員の割合を上げることが難しい状況にある。
今後の方向性	「12年度末までに県全体として男女いずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的な働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局 男女共同参画推進課	評価責任者	男女共同参画推進課長　山﨑幸江			
		作成責任者	荻野寛人	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現	施策名	男女共同参画社会の実現			
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,378 千円	9,814 千円	10,907 千円	10,338 千円
		事業費(b)	258,237 千円	2,141,641 千円	2,033,988 千円	723,377 千円
		公債費(c)	210,078 千円	250,998 千円	282,709 千円	373,488 千円
		計(a)+(b)+(c)	478,693 千円	2,402,453 千円	2,327,605 千円	1,107,203 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		8,402 千円	5,310 千円	4,794 千円	5,481 千円
	経費のうち、一般財源等		470,291 千円	2,397,143 千円	602,010 千円	677,060 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。 1　管理運営委託費　258,237千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
		1 施設利用者当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標	—	
			8年度	—	— (見込)
			7年度	—	6,473円 (実績)
		2 女性総合センターホール利用率	最終目標	12年度 82.1%	
			8年度	51.2%	65.2% (見込)
			7年度	70.0%	65.2% (実績)
		3 女性総合センター情報ライブラリー利用者数	最終目標	12年度 125,000人	
			8年度	100,000人	88,498人 (見込)
			7年度	83,650人	88,498人 (実績)
		4 女性総合センター宿泊室利用率	最終目標	12年度 63.5%	
			8年度	51.5%	45.1% (見込)
			7年度	31.4%	45.1% (実績)
		5 利用者アンケート調査満足度	最終目標	12年度 90.0%	
			8年度	90.0%	93.8% (見込)
			7年度	90.0%	93.8% (実績)

評価	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため。) ・主要な指標2の目標は達成できていないものの、その他の指標においては目標が達成できていることから、相当程度進展ありとした。
	コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者当たりコストは、改修工事費に係る修繕費及び物件費等の増加のため、6年度の1,948円に比べ4,525円増加した。
	課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数を増加させていくとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。
	今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の拠点施設として、男女共同参画の実施に向けた活動の充実・強化を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業			
所属名	県民文化局 県民生活部統計課	評価責任者	統計課長 佐藤 成紀			
		作成責任者	水上 俊貴	ダイヤルイン	052-954-6098	
政策名	統計の作成		施策名	統計の作成		
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う					
根拠法令・計画等	統計法					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	64人 (0人)	64人 (0人)	65人 (0人)	65人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)
	経費	人件費(a)	812,213 千円	894,185 千円	835,865 千円	813,826 千円
		事業費(b)	536,475 千円	4,970,183 千円	4,116,786 千円	317,278 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,348,688 千円	5,864,368 千円	4,952,651 千円	1,131,104 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		95,283 千円	240,824 千円	201,808 千円	218,616 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

経済センサス・活動調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。
1 管理事務費 4,946千円(統計連絡調整費2,150千円、統計環境整備費515千円等)
2 統計振興分析費 1,918千円(統計振興費359千円、統計分析費1,388千円、経済研究費171千円)
3 統計書編さん費 905千円
4 人口経済統計費 515,009千円(経済センサス活動調査費486,272千円、労働力等調査費28,737千円)
5 学事統計費 2,130千円(学校基本調査費1,866千円、学校保健統計調査費264千円)
6 勤労統計費 5,681千円
7 人口動向調査費 5,886千円

評価

指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
			8年度	ー	ー (見込)
			7年度	ー	663円 (実績)
	2	地方統計職員業務研修受講者数	最終目標	100人	
			8年度	100人	73人 (見込)
			7年度	100人	82人 (実績)
	3	経済・景気動向等に関する調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%	
			8年度	100%	100% (見込)
			7年度	100%	100% (実績)
	4	統計課ホームページ「Web統計あいち」のアクセス件数	最終目標	54万件	
			8年度	54万件	49万件 (見込)
			7年度	54万件	45万件 (実績)
	5		最終目標		
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:事業内容である統計情報の提供に直接関係する指標であるため) ・「Web統計あいち」のアクセス件数は、統計資料をほぼ予定通り掲載したが、一部調査で統計表の見直しを行い、コンテンツ数が減少したことから、アクセスも減少し、目標の達成率は、83%だった。 ・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。 ・地方統計職員業務研修について、7年度は6年度に引き続きオンライン研修(基礎研修)と実地開催(専門研修)を併用して実施した。積極的に受講を呼びかけた結果、目標に対して82%であった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民一人当たりコストは、6年度に実施された大規模調査である「全国家計構造調査」に比べ、7年度に実施された「国勢調査」の予算規模が大きかったことにより、6年度の153円に比べ510円増加した。
課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	正確な統計調査結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。地方統計職員業務研修を基礎・専門ともに職員の能力向上の機会として、新任者や異動者に積極的に受講を呼び掛けていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業				
所属名	県民文化局学事振興課		評価責任者	学事振興課長　渡邉太一			
			作成責任者	堤江里佳	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理			
事業目的	県立の大学の適正な運営管理						
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、大学等における修学の支援に関する法律第10条						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.50人 (0人)	5.50人 (0人)	5.50人 (0人)	5.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	210,700 千円	62,136 千円	60,595 千円	60,095 千円
	事業費(b)	9,070,792 千円	7,915,932 千円	7,930,343 千円	6,899,200 千円
	公債費(c)	1,483,396 千円	1,430,287 千円	1,555,660 千円	1,473,124 千円
	計(a)+(b)+(c)	10,764,888 千円	9,408,355 千円	9,546,598 千円	8,432,420 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		10,764,888 千円	9,408,355 千円	7,218,554 千円	6,436,407 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。

1　公立大学法人運営費交付金　5,750,273千円
2　県立大学インキュベーション施設整備費　10,866千円
3　芸術大学施設設備整備費　1,217,331千円
4　公立大学法人施設整備費補助金　1,316,209千円
5　公立大学法人評価委員会運営費　254千円(評価委員会運営費　234千円　等)
6　公立大学法人授業料等減免事業費補助金　560,588千円
7　県立高等専門学校設置準備費　25,807千円
8　県立高等専門学校整備費　189,464千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	各事業年度の「中期計画進捗管理表」の各指標の達成率	最終目標	70%	
		8年度	70%	70% (見込)
		7年度	70%	94% (実績)
2	利用者あたりコスト(PL経常費用／学生(在籍者)数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	1,624,382円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

A:目標超過達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:公立大学法人の実績全体を示す指標であるため)
中期計画進捗管理表における7年度の各指標の達成率は94%であり、目標の70%を上回っており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。

コスト指標の増減分析

7年度の利用者あたりコストは、大学の施設設備整備を進めたことにより、6年度1,455,266円に比べ、169,116円増加した。

課題

公立大学法人との連絡調整を密にし、中期計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。

今後の方向性

公立大学法人に対し、引き続き中期計画の計画的な実施を促していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業				
所属名	県民文化局 学事振興課私学振興室		評価責任者	私学振興室長 大竹 隆夫			
			作成責任者	矢子 昂	ダイヤルイン	052-954-6187	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実			
事業目的	私学教育の充実						
根拠法令・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23人 (0人)	23人 (0人)	23人 (0人)	23人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)	11人 (0人)
経費	人件費(a)	286,377 千円	269,956 千円	269,821 千円	268,259 千円
	事業費(b)	89,130,150 千円	73,760,656 千円	74,169,784 千円	68,922,298 千円
	公債費(c)	216,708 千円	166,626 千円	213,172 千円	139,249 千円
	計(a)+(b)+(c)	89,633,235 千円	74,197,238 千円	74,652,777 千円	69,329,806 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		56,718,419 千円	50,887,920 千円	47,298,967 千円	46,687,878 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

保護者負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。
1 私立学校経常費補助金 38,195,377千円
2 私立学校施設設備整備費補助金 2,500,000千円
3 私立高等学校等入学納付金補助金 4,614,342千円
4 私立高等学校等授業料軽減補助金 31,217,029千円
5 私立幼稚園授業料等軽減補助金 2,427,028千円
6 私立幼稚園特別支援教育費補助金 2,276,776千円
7 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金 3,790,361千円
8 私立高等学校等奨学給付金支給費 1,675,786千円 等

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	生徒当たりコスト(PL経常費用／私立学校生徒・児童数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	441千円 (実績)
2	学校当たりコスト(PL経常費用／私立学校数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	131,545千円 (実績)
3	指導検査における要指導法人の比率(要指導法人数／対象法人数)	最終目標	0%	
		8年度	9%以下	9% (見込)
		7年度	9%以下	7% (実績)
4	申請者に対する補助実績者数の割合	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため) ・各指標の目標を達成したため、管理事業全体としては、良好な結果となった。 ・指導検査における要指導法人の比率については、目標どおり9%以下を達成した。 ・申請者に対する補助実績者数の割合については、目標どおり100%を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の生徒当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、6年度374千円に比べ67千円増加した。 7年度の学校当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、6年度120,345千円に比べ11,200千円増加した。
課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業		
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長　小瀬　弘英		
		作成責任者	西澤　誠	ダイヤルイン	052-954-6782
政策名	県民の諸活動の支援	施策名	文化財の保存・活用		
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。				
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条　保護条例10条、34条 銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人 (0人)	12.30人 (0人)	12.30人 (0人)	11.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	142,661 千円	124,863 千円	136,552 千円	128,961 千円
		事業費(b)	488,054 千円	326,973 千円	293,867 千円	291,391 千円
		公債費(c)	624 千円	635 千円	634 千円	644 千円
		計(a)+(b)+(c)	631,339 千円	452,471 千円	431,054 千円	420,996 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,900 千円	3,900 千円	3,033 千円	2,702 千円
	経費のうち、一般財源等		327,593 千円	260,799 千円	247,730 千円	208,513 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定等を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、文化財保護のため、指定文化財の保存修理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。
1　文化財保護審議会費:662千円(審議会経費662千円)
2　文化財保存費:513千円
3　文化財普及活用費:34,853千円
4　あいち山車まつり活性化事業費:4,943千円
5　埋蔵文化財保存調査費:14,300千円(重機等借上費11,494千円)
6　埋蔵文化財発掘調査委託費:267,822千円
7　史跡断夫山古墳保存活用計画策定費:6,102千円
8　文化財保存修理費補助金:158,859千円(国指定84,605千円 県指定72,254千円 県登録2,000千円)

評価

指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	1	巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%	
			8年度	50%	50% (見込)
			7年度	50%	44% (実績)
	2	あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町	
			8年度	前年度を上回る	32市町 (見込)
			7年度	前年度を上回る	31市町 (実績)
	3	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%	
			8年度	100%	100% (見込)
			7年度	100%	100% (実績)
	4	保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%	
			8年度	100%	100% (見込)
			7年度	100%	100% (実績)
	5	県民当たりのコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
			8年度	ー	ー (見込)
			7年度	ー	59円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため。) ・埋蔵文化財発掘調査委託事業については、35,665㎡の調査を実施し、目標を達成した。 ・国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員を委嘱し、県内1,122件の指定文化財のうち、498件の指定文化財の巡視活動を行ったが、目標値の50%は達成できなかった。 ・あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数については、前年度を下回り、目標を達成できなかった。 ・保存修理件数については、県内64件の文化財に対し75,863千円の補助を行い、目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、事業者からの受託による発掘調査事業費の増等により、6年度の57円に比べ、2円増加した。
課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。
今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長　小瀬　弘英			
		作成責任者	西澤　誠	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営		
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、愛知県埋蔵文化財調査センター条例					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.30人 (7.70人)	8.30人 (7.70人)	8.30人 (7.70人)	8.30人 (7.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	90,149 千円	85,308 千円	80,686 千円	81,832 千円
		事業費(b)	19,908 千円	13,425 千円	16,424 千円	12,227 千円
		公債費(c)	16,695 千円	16,866 千円	16,870 千円	16,970 千円
		計(a)+(b)+(c)	126,752 千円	115,599 千円	113,980 千円	111,029 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,851 千円	3,677 千円	3,422 千円	3,377 千円
	経費のうち、一般財源等		118,732 千円	107,753 千円	106,388 千円	103,482 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。 1　管理運営費:19,908千円 （光熱水費5,796千円、業務委託費4,276千円、埋蔵文化財普及啓発事業費653千円　等）

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数／必要回数	最終目標	100%	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	100% (実績)
		2	県民当たりのコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	16円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。) ・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、人件費の減等により、6年度の17円に比べ、1円減少した。
	課題	埋蔵文化財調査研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者が出席し、開催していく必要がある。
	今後の方向性	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。